



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 上野 洋介

TEL 047- 325- 2722

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,753	28.8	1,906	5.5	1,986	9.9	1,311	10.3
2021年12月期第1四半期	27,758	4.5	2,017	53.1	2,204	50.6	1,462	53.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,189百万円 (23.1%) 2021年12月期第1四半期 1,778百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	122.37	
2021年12月期第1四半期	136.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	134,152	87,846	63.5
2021年12月期	131,766	85,426	62.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 85,176百万円 2021年12月期 82,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		27.50		32.50	60.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年12月期期末配当の内訳 普通配当27円50銭 記念配当5円

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,700	24.5	2,300	23.0	2,800	7.3	1,900	9.5	177.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	10,935,000 株	2021年12月期	10,935,000 株
2022年12月期1Q	216,700 株	2021年12月期	216,700 株
2022年12月期1Q	10,718,300 株	2021年12月期1Q	10,724,564 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,900	25.4	1,300	35.8	1,800	2.6	1,300	1.5	119.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 四半期個別経営成績の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2022年1月1日～3月31日)のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響により前年同期に比べ1.5%増加しました。業務用につきましては、商業用やその他の空調需要が気温影響などで増加したことや工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより7.3%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ3.9%増加の240百万m³となりました。

売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ28.8%増加の357億円となりました。売上原価につきましては、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどにより、前年同期に比べ49.5%増加の243億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ5.5%減少の19億円、経常利益は9.9%減少の19億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.3%減少の13億円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項 目		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	133,659	135,620	1,961	1.5	
	業 務 用	商 業 用	29,393	32,470	3,077	10.5
		工 業 用	54,414	56,553	2,139	3.9
		そ の 他 用	14,359	16,276	1,917	13.4
	計	98,166	105,300	7,134	7.3	
合 計		231,825	240,921	9,095	3.9	

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
売 上 高	27,758	35,753	7,995	28.8
売 上 原 価	16,309	24,375	8,066	49.5
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,431	9,470	38	0.4
営 業 利 益	2,017	1,906	△110	△5.5
経 常 利 益	2,204	1,986	△218	△9.9
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,462	1,311	△150	△10.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前期末に比べ23億円増加の1,341億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ24億円増加の878億円となりました。

なお、自己資本比率は63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	632	597
供給設備	47,837	47,676
業務設備	17,722	17,660
その他の設備	7,885	7,788
建設仮勘定	1,250	1,499
有形固定資産合計	75,328	75,223
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,045	3,179
無形固定資産合計	3,045	3,179
投資その他の資産		
投資有価証券	12,322	14,662
その他投資	13,614	11,685
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	25,935	26,346
固定資産合計	104,309	104,748
流動資産		
現金及び預金	14,739	13,105
受取手形及び売掛金	8,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,172
商品及び製品	22	28
仕掛品	771	515
原材料及び貯蔵品	540	625
その他流動資産	2,717	3,007
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	27,457	29,403
資産合計	131,766	134,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	934	934
長期借入金	16,720	16,239
役員退職慰労引当金	42	44
ガスホルダー修繕引当金	397	416
固定資産除却損失引当金	1,590	1,590
器具保証引当金	735	690
退職給付に係る負債	5,471	5,416
その他固定負債	1,009	982
固定負債合計	26,901	26,314
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,693	1,758
支払手形及び買掛金	6,451	6,326
未払法人税等	368	627
その他流動負債	10,925	11,279
流動負債合計	19,439	19,991
負債合計	46,340	46,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,415	78,965
自己株式	△271	△271
株主資本合計	79,934	81,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038	2,898
退職給付に係る調整累計額	872	792
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,691
非支配株主持分	2,580	2,670
純資産合計	85,426	87,846
負債純資産合計	131,766	134,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	27,758	35,753
売上原価	16,309	24,375
売上総利益	11,449	11,377
供給販売費及び一般管理費	9,431	9,470
営業利益	2,017	1,906
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	56	56
受取賃貸料	86	46
持分法による投資利益	15	—
保険解約返戻金	—	48
雑収入	21	20
営業外収益合計	214	195
営業外費用		
支払利息	24	31
匿名組合投資損失	—	77
雑支出	2	6
営業外費用合計	27	116
経常利益	2,204	1,986
税金等調整前四半期純利益	2,204	1,986
法人税等	662	573
四半期純利益	1,541	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462	1,311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,541	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	862
退職給付に係る調整額	△9	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	236	777
四半期包括利益	1,778	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	2,091
非支配株主に係る四半期包括利益	80	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次の通りです。

・電力小売に係る収益認識

電力小売収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。また、再生可能エネルギー発電促進賦課金は、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する金額に該当することから収益として認識しない方法に変更し、再生可能エネルギー買取に伴い收受する再エネ特措法交付金についても従来は収益として認識していましたが、費用から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は565百万円減少し、売上原価は481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は593百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 四半期個別経営成績の概況 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	34,624	30.0	1,555	△3.0	1,650	△9.2	1,190	△8.9
2021年12月期第1四半期	26,629	△4.6	1,604	△59.0	1,817	△55.8	1,307	△55.9